

居住地校交流の現状と課題に関する研究[†]

～特別支援学校及び小・中学校の教員の意識調査と事例分析を通して～

加藤しお子*

秋田県立支援学校天王みどり学園

藤井 慶博**

秋田大学教育文化学部

秋田県の特別支援学校における居住地校交流の実態と居住地校交流に携わる教員の意識を調査した。その結果、秋田県では、居住地校交流の実施率が急速に増加しているものの交流回数や活動内容は特別支援学校の学級担任にとって必ずしも満足のいくものではない状況が示唆された。また、交流相手校である小・中学校においても、活動内容の充実は大きな課題であると捉えられており、学校間の連携が強く求められた。居住地校交流を充実させるためには「実施手続き等の整備やガイドラインの作成等の体制整備」「中学部における取組」「実践の蓄積と共有」「学校間の連携」「地域生活の基盤づくり」が考えられた。

キーワード：居住地校交流、活動内容、教職員の意識

I 問題と目的

特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が自らの居住する地域の学校に出向き、そこに在籍する幼児児童生徒と活動を共にする居住地校交流は、1980年代には養護学校義務制によって盲・聾・養護学校に就学することが居住地域から隔絶される状況をつくるという懸念への対応として、また1990年代以降は完全学校週5日制への移行に伴った居住地域での受け皿づくりを拡充する手立ての一つとして、時代のニーズを反映しながら連綿と行われてきた。近年においては、2004年に一部改正された障害者基本法に交流及び共同学習の推進が明確に位置付けられ、各地方自治体において様々な取組がなされている。

しかし、実際の取組については各自治体等によって差異がみられ、交流相手校となる小・中学校においても、学習指導要領総則（2008）に障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設けるよう示されるなど主体的な取組が求められる一方で、地域や学校による意識、考え方、具体的な実践に大きな差がみられることが指摘されている（大南2007）。

先行研究として、田村（1997）が全国767校の盲・聾・養護学校を対象に行った調査では、およそ3割の学校において居住地校交流が実施されており、学校が感じる課題として「課題設定」「付添」「教職員の意識」の順に多いことが指摘されている。そのおよそ10年後に国立特別支援教育総合研究所（2006）が全国239校の盲・聾・養護学校を対象に行った調査では、小学部の約4割から6割の児童、中学部の1割から3割の生徒が居住地校交流を実施しており、居住地校交流の課題として小学部では「実施相手校の受け入れ体制」「実施相手校の意識・理解」「付添（送迎含む）」が、中学部では病弱養護学校を除いて「実施相手校の意識・理解」「実施相手校の受け入れ体制」が多いことが指摘されている。また、

2017年1月10日受理

[†]Research into the Current State and Issues in the Individual Integration of Special School Children to Community Regular Schools : Findings in the awareness survey of special support schools and schoolteachers in elementary and junior high schools and in case analysis

*Sioko KATO, Akita Prefectural Tennou Midori Gakuen (Support School)

**Yoshihiro FUJII, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

堀江ら（2004）が行った茨城県内の知的障害養護学校における居住地校交流の実態に関する調査では、「交流内容」が最も大きな課題としてあげられ、與那嶺ら（2007）が行った沖縄県における居住地校交流の実態調査では、小学部における課題として「付添」「学習内容」「相手校の教職員の意識」が、中学部では「学習内容」「送迎」「相手校の施設・設備」がそれぞれあげられている。さらに、細谷（2014）が北海道内の知的障害特別支援学校を対象に行った実施状況と課題についての調査においても、国立特別支援教育総合研究所の結果と同様に「実施相手校の受け入れ体制」「実施相手校の意識や理解」が課題としてあげられており、居住地校交流の推進が図られ実施率が上昇する一方で、未だ活動内容や相手校との連携、体制づくりなどに課題を抱えている特別支援学校の現状が示唆されている。一方、小・中学校の側からそれらの課題について報告されたものはほとんど見当たらない。

秋田県においては、居住地校交流の実施に関するガイドライン等はなく、実践は各学校が独自に行い、学校間の情報交換の機会も限られている。しかし、今後秋田県における居住地校交流の推進に当たっては、これらの課題を明らかにしていくことが求められよう。また、先行研究によって繰り返し指摘されている活動内容や相手校との連携にかかわる課題を解決していくことが是非とも求められる。

そこで、本研究では、秋田県の特別支援学校における居住地校交流の実施状況及び各事例における状況を調査し、秋田県の居住地校交流の実態を把握するとともに、それに携わる教員の意識調査を実施することで、居住地校交流における現状と課題を明らかにし、今後の推進に向けた方策について探ることを目的とした。

II 調査研究

1 調査研究 I（居住地校交流に取り組んでいる特別支援学校対象）

(1) 調査方法・対象

秋田県内の特別支援学校16校のうち、2014年度に居住地校交流に取り組んでいる14校（分校及び分教室も1校として計上）において居住地校交流を主に担当している教員を調査対象とし、2014年11月～12月に調査票を郵送法により送付・回収した。

(2) 調査内容

- ①交流及び共同学習について
- ②居住地校交流の取組について
- (3) 結果

①回収状況

調査依頼数は14件であり、回収数は14件、回収率は100%であった。

②交流及び共同学習について

14校すべてが交流及び共同学習を学校・学部・分掌・委員会いずれかの運営計画に位置付けており、そのうち居住地校交流について運営計画に示していたのは5校であった。

③居住地校交流の取組について

居住地校交流の開始年度は2005年以降が10校であり、全体の7割を占めていた。学部別では14校すべてが小学部において居住地校交流を実施しており、全児童数における実施率は28%であった。中学部の実施は5校であり、全生徒数における実施率は4%であった。中学部で実施しない主な理由は「要望がない」ことであった。

居住地校交流の推進に向けた取組として、すべての学校で保護者や交流相手校へ何らかの働きかけを行っているとの回答があった。学校から保護者への主な働きかけは「学部PTAでの説明」が10校と最も多く、次いで「面談での説明や働きかけ」が7校であった。このほか、「リーフレットの配布」(3校)、「希望調べの実施」(1校)、「教育相談時の学部概要説明で紹介」(1校)などがあげられていた(表1)。

交流相手校への主な働きかけとしては「児童生徒の情報提供」が12校と最も多く、次いで「学習内容

表1 保護者への働きかけや連携
(n=31) ※自由記述(複数回答)

| 働きかけや連携の内容 | 回答数 |
|-----------------|-----|
| 学部PTAでの説明 | 10校 |
| PTA総会での説明 | 2 |
| 学級PTAでの説明 | 1 |
| 面談での説明や働きかけ | 7 |
| リーフレットの配布 | 3 |
| 学部通信での報告 | 2 |
| 学校報での紹介 | 1 |
| 学級通信での紹介 | 1 |
| 前年度の活動の様子の写真掲示 | 1 |
| 希望調べの実施 | 1 |
| 希望者の聞き取りと説明 | 1 |
| 教育相談時の学部概要説明で紹介 | 1 |

表2 交流相手校への働きかけや連携
(n=32) ※自由記述(複数回答)

| 働きかけや連携の内容 | 回答数 |
|---------------|-----|
| 児童生徒の情報提供 | 12校 |
| 学習内容の検討・打ち合わせ | 6 |
| 事前打ち合わせ・確認 | 3 |
| 年間計画の打ち合わせ | 1 |
| 反省等の話し合い | 1 |
| 出前授業 | 4 |
| リーフレット等の配布 | 3 |
| 地域学校展の実施 | 1 |
| 必要に応じた担任の同行 | 1 |

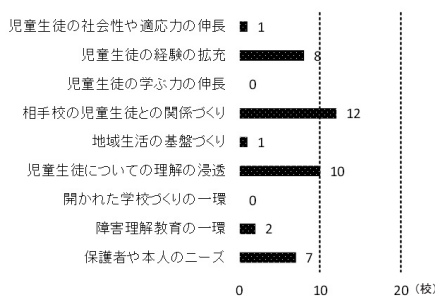


図1 居住地校交流の成果 (n=14) ※複数回答

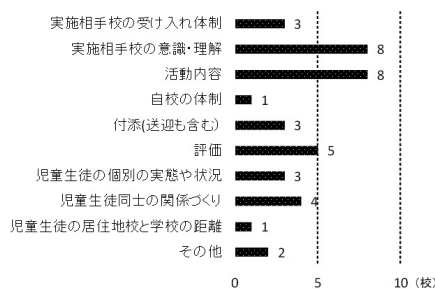


図2 居住地校交流の課題 (n=14) ※複数回答

の検討・打ち合わせ」が6校であった。また、交流に先駆けて「出前授業」を行っている」と回答した学校が4校、「年間計画の打ち合わせ」「反省等の話し合い」をしている」と回答した学校が各1校であった(表2)。

各学校が考える居住地校交流の成果は「相手校の児童生徒との関係づくり」が12校と最も多く、次いで「児童生徒についての理解の浸透」(10校)であった(図1)。一方、課題は「相手校の意識・理解」「活動内容」がともに8校と最も多かった(図2)。

(4) 考察

秋田県における居住地校交流の実施率は、国立特別支援教育総合研究所(2006)が報告した「小学部の約4割から6割、中学部の1から3割」という結果と比べ低いことが明らかとなった。居住地校交流を開始した年数の浅い学校が多いことが要因であると考えられ、今後の実施率の増加、とりわけ中学部におけるニーズの高まりが推察された。また、各学校における交流実施上の手続きや校内体制、交流相手校との連携のもち方には学校間で差異があるため、今後の実施率の増加に備え、各学校における条件整備の必要性が急務であると考えられた。

2 調査研究Ⅱ(居住地校交流を行っている特別支援学校学級担任対象)

(1) 調査方法・対象

秋田県内の特別支援学校で2014年度に居住地校交流に取り組んでいる学級担任を対象とし、居住地校交流を行っている児童生徒1人を1件とし、2014年11月～12月に調査票を郵送法により送付・回収した。

(2) 調査内容

- ①対象児童生徒の基本情報
- ②対象児童生徒の居住地校交流の目的
- ③対象児童生徒の居住地校交流の実施状況
- ④交流相手校(小・中学校)との連携状況
- ⑤居住地校交流の成果と課題

(3) 結果

①回収状況

調査依頼数は92件であり、回収数は86件、回収率は94%であった。そのうち、記入漏れ9件、回収時点で一度も交流を実施していないケース13件を除く64件を有効回答とした。64件のうち、複数回の交流を行っているケースが21件あり、交流ののべ実施回数は94回となった。なお、交流の回数は交流時間の長さや行った活動の量にかかわらず、1日を1回としてカウントした。

②居住地校交流の目的

対象児童生徒の居住地校交流の目的は「児童生徒の経験の拡充」が70%と最も多く、次いで「相手校の児童生徒との関係づくり」(58%)、「地域生活の基盤づくり」(52%)の順に多かった。

③対象児童生徒の居住地校交流の実施状況

居住地校交流を行っている児童生徒の学部別の状況では、小学部が56人(88%)、中学部が8人(12%)

であった。学年別では小学部1年が最も多く15人(23%)、次いで小学部2年が10人(16%)であった(図3)。

対象児童生徒が居住地校交流を行っている年数は1年目が最も多く小学部で27人、中学部で6人であり、全体の52%を占めていた。次いで2年目が小学部で12人、中学部で2人であり、22%であった。対象の児童生徒が2014年度内に予定している居住地校交流の回数は、1回が最も多く30人(47%)であり、次いで2回が27人(42%)であった。最も多い回数は5回で、2人(3%)であった(図4)。

年間を通して1回の予定の者は小学部で43%であるのに対し、中学部では75%であった。また、3回以上の実施はすべて小学部であった(図5)。

一方、学級担任が適切と考える交流回数は2回から3回が最も多く、全体の81%を占めていた。その理由について自由記述により回答を求めたところ、56人から回答があった。回答の内容についてキーワードを抽出して分類したところ、主な理由は「無理なく実施できる妥当な回数」が最も多く25人(45%)であり、次いで「かかわりが広がる・深まる」が18人(32%)であった。

全ての事例のうち、交流が最も多い月は11月であったが、複数回の交流を実施している21人のうち12人(57%)は夏休み前までに1回目の交流を実施

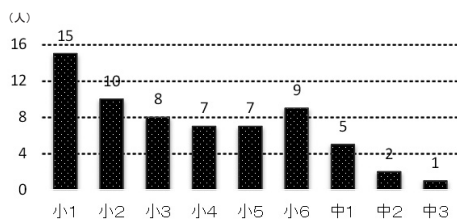


図3 対象児童生徒の学部・学年 (n=64)

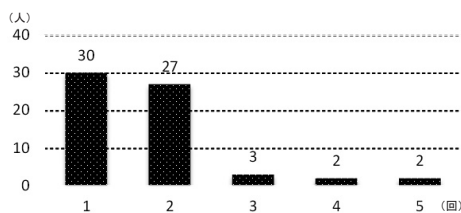
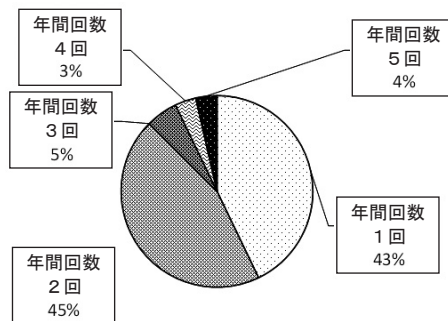
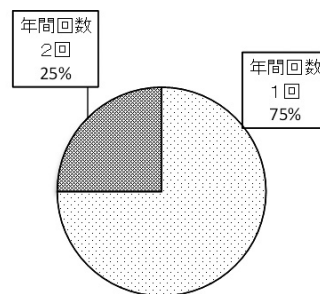


図4 対象児童生徒の交流予定回数 (n=64)



小学部 (n=56)



中学部 (n=8)

図5 各学部別の交流予定回数

していた。

なお、交流の主な内容は音楽、体育等の技能教科やお楽しみ会等の学級活動、行事等であった。

④交流相手校との連携状況

居住地校交流を行う際には、すべてのケースにおいて交流相手校との打ち合わせを行っていた。その主な内容は「交流期日」や「交流内容」「児童生徒の実態」に関するものがほとんどであり、「年度初めのあいさつ」や「交流の際の具体的なねらいや支援」の打ち合わせをしていたのはそれぞれ52%、58%と半数程度であった。また、「交流の反省や評価」は9%、「次年度への引き継ぎ」は19%にとどまっていた(図6)。

⑤居住地校交流の成果と課題

学級担任が考える対象児童生徒の居住地校交流の成果は「児童生徒の経験の拡充」が69%と最も多く、次いで「相手校の児童生徒との関係づくり」(64%)であった。居住地校交流の目的として学級担任の半数以上があげていた「地域生活の基盤づくり」については、成果があったと回答したものは22%にとど

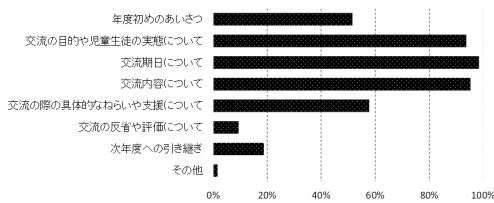


図6 打ち合わせの主な内容 (n=64) ※複数回答

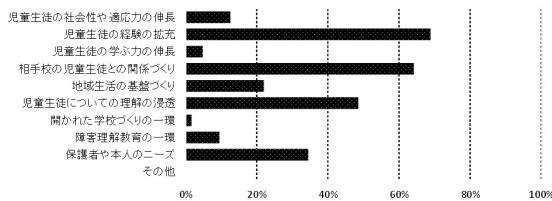


図7 居住地校交流の成果 (n=64) ※複数回答

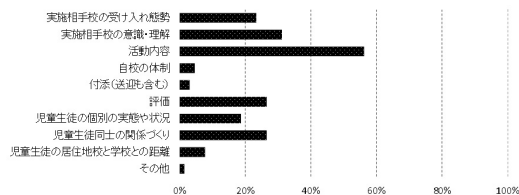


図8 居住地校交流の課題 (n=64) ※複数回答

まっていた(図7)。

一方、課題は「活動内容」が56%と最も多く、次いで「相手校の意識・理解」が31%、「評価」「児童生徒同士の関係づくり」がともに27%であった(図8)。

(4) 考察

秋田県内で居住地校交流を行っている児童生徒のうち、全体の4割近くを小学部1、2年生が占めており、半数以上が1年目の実施であった。このことから、近年になって居住地校交流を行う児童生徒が急速に増加している状況が示唆された。一方、学級担任の意識として交流回数や活動内容等が必ずしも満足のいくものではない現状も読み取れた。担任は複数回の交流を望むものの、実際の交流は年1回、しかも年度の後半に集中している現状や、活動内容や相手校の意識・理解が課題とされることなどから、交流相手校との連携が十分ではない状況がうかがえた。一方、限られた学校の実践ではあったが年度初めの打ち合わせの実施は居住地校交流を年間計画に位置付けるうえで有効であり、交流の時期が前もっ

て分かることでそれに先駆けた具体的なねらいや支援、反省等の打ち合わせも実施しやすくなることが示唆された。このように、年度初めに両校の計画をすり合わせることで、複数回の実施にもつながっていくであろうと考えた。これらの連携を密にする働きかけについては、特別支援学校が校内体制を構築し、組織的・計画的に取り組んでいくことが求められるよう。

3 調査研究Ⅲ(特別支援学校小・中学部教員及び小・中学校教員対象)

(1) 調査方法・対象

秋田県内で居住地校交流に取り組んでいる特別支援学校14校と小・中学校71校に対して、2014年11月～12月に調査票を郵送法により送付・回収した。対象者は、特別支援学校の小・中学部の学級担任全員、及び小・中学校で2014年度に居住地校交流を行った学級担任(以下、担当者)並びに同校で居住地校交流を行っていない学級担任(担当者と同数の教員を各小・中学校で無作為に選出。以下、担当外の者)とした。

(2) 調査内容

- ①回答者の基本情報
- ②居住地校交流に対する意識
- ③居住地校交流を行う意義
- ④居住地校交流を進めるうえでの課題

(3) 結果

①回収状況

調査依頼数は577件であり、回収数は428件、回収率は74%であった。そのうち、記入漏れ20件を除く408件を有効回答とした。有効回答における校種別の回収数及び回収率は、特別支援学校が266件(68%)、小学校が122件(77%)、中学校が20件(71%)であった。なお、有効回答のうち担当者は特別支援学校が65人(16%)、小・中学校が64人(16%)の計129人(32%)、担当外の者は特別支援学校が201人(49%)、小・中学校が78人(19%)の計279人(68%)であった。

②回答者の基本情報

特別支援学校及び小・中学校の担当外の者のうち、これまで居住地校交流にかかわった経験のある者の割合は、特別支援学校が36%、小・中学校が23%であった。これらの者と担当者、つまり現在または過去に居住地校交流にかかわった者の当該経験年数の

平均は、特別支援学校で2.3年、小・中学校で1.5年であった。

③居住地校交流に対する意識

居住地校交流の取組について、担当者に対しては「実際に取り組んだ際にどう感じたか」、担当外の者に対しては「もし取り組むとしたらどう感じるか」と4検法で質問した。その結果、「やりやすい」「どちらかといえばやりやすい」と答えた者の割合は、特別支援学校の担当者が63%、担当外の者が34%、小・中学校の担当者が69%、担当外の者が49%であった。一方、「やりにくい」「どちらかといえばやりにくい」と答えた者の割合は、特別支援学校の担当者が34%、担当外の者が50%、小・中学校の担当者が28%、担当外の者が38%であった。未回答は、特別支援学校の担当者が3%、担当外の者が16%、小・中学校の担当者が3%、担当外の者が13%であった(図9-1、9-2)。

また、そう感じる理由について自由記述により回答を求めたところ、特別支援学校では、担当者、担当外の者ともに「やりやすさ」の理由として「相手校の受け入れ体制」「相手校の意識・理解」など相手校にかかわる内容を多くあげていた。一方、「や

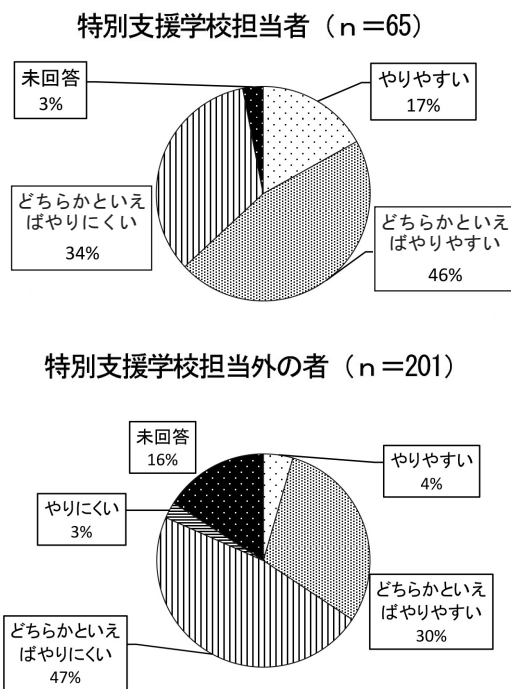


図9-1 居住地校交流の取組に対する意識

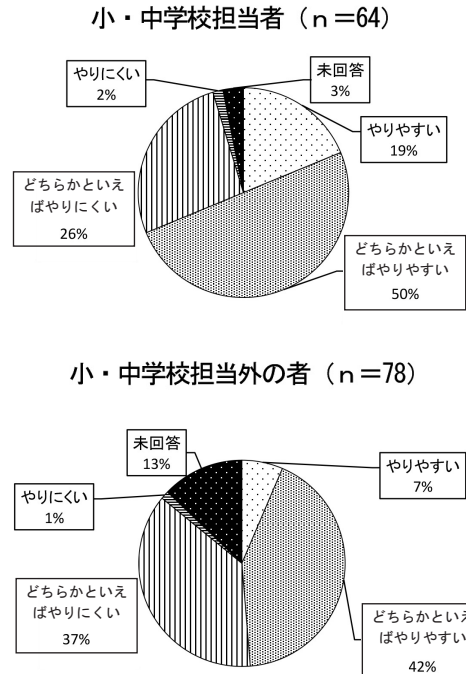


図9-2 居住地校交流の取組に対する意識

りにくさ」の理由としては「活動内容の設定」「相手校の意識・理解」のほか、「日程調整」「打ち合わせ」といった回答もあった。小・中学校では、担当者、担当外の者ともに「やりやすさ」の理由として「児童生徒の関係」「打ち合わせの実施」を多くあげており、「やりにくさ」の理由として「活動内容の設定」を最も多くあげていた。

④居住地校交流を行う意義

居住地校交流を行う意義として、特別支援学校では「地域生活の基盤づくり」が65%と最も多く、次いで「児童生徒の経験の拡充」(58%)、「相互理解の促進」(43%)の順に多かった。一方、小・中学校では「障害理解教育の一環」が68%と最も多く、次いで「児童生徒の社会性や適応力の伸長」(53%)、「地域生活の基盤づくり」(44%)の順に多かった(図10)。

⑤居住地校交流を進めるうえでの課題

居住地校交流を進めるうえでの課題として、特別支援学校では「相手校との連携」が46%と最も多く、次いで「相手校の意識」(40%)、「児童生徒同士の関係づくり」(35%)の順に多かった。一方、小・

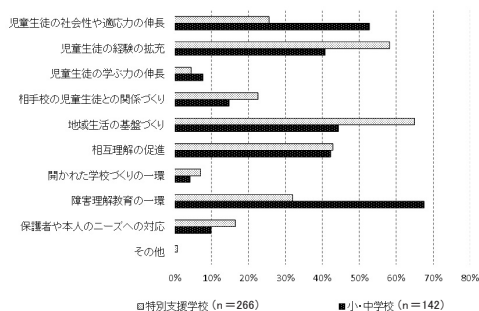


図10 居住地校交流を行う意義 ※複数回答

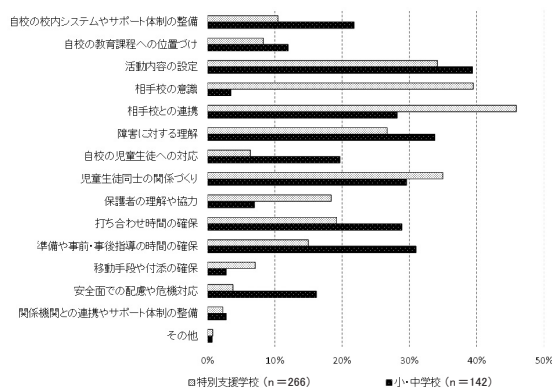


図11 居住地校交流を進めるうえでの課題 ※複数回答

中学校では「活動内容の設定」が39%と最も多く、次いで「障害に対する理解」(34%)、「準備や事前・事後指導の時間の確保」(31%)、「打ち合わせ時間の確保」(29%)の順に多かった(図11)。

(4) 考察

①居住地校交流にかかわる教員の実態

特別支援学校における担当者及び過去に居住地校交流にかかわった経験のある担当外の者の当該経験年数の平均が2.3年であることから、特別支援学校の教員であっても必ずしも居住地校交流を長く経験しているわけではない状況がうかがえた。この要因として、調査研究Ⅰにおいて示したように、秋田県の特別支援学校は2005年以降に居住地校交流を開始したところが大半であり、居住地校交流の歴史が浅いことが考えられた。また、校外・校内の人事異動等により、対象児童生徒を継続して担任するとは限らない学校ならではの事情も推察された。このように、学校現場において居住地校交流という言葉自体

の認知度は高いものの、教員の個々の実践経験は十分でないことが確認された。

②居住地校交流に対する意識について

居住地校交流の取組について、特別支援学校、小・中学校ともに担当者の半数以上が「やりやすさ」を感じている一方で、3割程度は何らかの「やりにくさ」を抱えていることが分かった。また、担当外の者については特別支援学校、小・中学校ともに担当者よりも「やりにくさ」を感じる傾向があり、その要因として未経験故の不安があると推察された。小・中学校では「児童同士の関係」が構築されることが「やりやすさ」を抱かせる大きな要因としてあげられ、居住地校交流における対象児童生徒と当該の学級集団の関係の重要性が示唆された。また、特別支援学校のみならず小・中学校においても「やりにくさ」の大きな理由として「活動内容の設定」をあげており、活動内容の充実が大きな課題であると捉えられていた。

③居住地校交流を行う意義について

居住地校交流の意義として、特別支援学校の教員は第一に「地域生活の基盤づくり」を、小・中学校の教員は「障害理解教育の一環」をあげていた。小・中学校の教員の3割強が「障害に対する理解」を居住地校交流の課題としてあげていることを鑑みれば、小・中学校における障害理解教育へのニーズは大きいものであるといえる。このニーズを汲み上げて居住地校交流が展開される時、交流は小・中学校の教員にとって自校の児童生徒に対する明確なねらいのある教育活動になるといえる。それは、居住地校交流に対する両校間の対等性を高め、共にねらい達成に向けて連携していこうとする意欲を喚起することにも結びつくと考えられる。また、特別支援学校の教員が考える居住地校交流の意義と小・中学校の教員が考える意義は一見異なっているながらも、児童生徒の地域生活の素地を培うという観点で一致しており、そのためにも障害理解教育と居住地校交流を両輪で推進していくことが必要であるといえる。

④居住地校交流を進めるうえでの課題について

小・中学校の教員が考える課題は第一に「活動内容の設定」、次いで「障害に対する理解」となっており、障害のある児童生徒をどのように受け止め、どのように活動するかという実際の交流の持ち方に悩む姿が示唆された。また、約3割が「準備や事前・

事後の時間の確保」「打ち合わせ時間の確保」を課題としてあげており、教員の多忙感が課題の一因となっていることも示唆された。さらに2割近くが「自校の児童生徒への対応」や「安全面での配慮や危機対応」をあげていることから、障害児への理解と対応に苦慮する姿が読み取れた。

活動内容は、本調査において教員が「やりにくさ」を感じる大きな要因としてもあげられており、その背景としては、調査研究Ⅱで示されたように、交流に先駆けてねらいや実態のすり合わせや活動内容の検討が十分になされないことや、居住地校交流にかかわる教員の経験年数が決して長くなく、実践経験が十分ではないことなどが考えられた。大谷(2001)は、交流教育における知的障害児に対する健常児の態度形成の研究において、交流の事前指導で障害児の情報を提供することで健常児の障害児に対する「好意的イメージ」は高まるが、交流で適切なかかわりができないことによって交流後に「好意的イメージ」が低くなることを指摘している。渡辺ら(2003)は、小学生の障害児(者)に対する態度に及ぼす交流経験の影響の研究において、交流に参加した児童が楽しさを経験し、学びを強く意識したときに障害児(者)への受容的態度が促進されることから、交流の場における報償性の有効性を提起している。これらは、交流の場におけるかかわりの在り様が障害理解に大きく関与することを示唆しており、活動内容と障害理解の課題は不可分のものであるといえる。特別支援学校と小・中学校が互いに成果を実感できる活動内容のさらなる検討が求められており、そのためには両校がいっそう連携を密にし、協働して検討していく体制を築くことが必要である。

特別支援学校の教員が考える課題としては第一に「相手校との連携」、次いで「相手校の意識」であり、小・中学校との関係づくりに困難を感じる教員が多いことが示唆された。相手校との連携や相手校の意識については、先行研究においても、調査研究Ⅰ及びⅡにおいても繰り返しあげられた課題である。本調査において小・中学校の教員の約3割が「準備や事前・事後指導の時間の確保」「打ち合わせ時間の確保」を課題としていることから、多忙な小・中学校においては連携を図るための時間が取りづらい状況にあることが推測された。多忙感を軽減し、スムーズに連携を図るためには、調査研究Ⅱにおいて示し

たように、年度初めの段階で居住地校に連絡を取り、年間計画に位置付けることが必要であろう。居住地校交流にかかわる手続きや年間計画への位置付けについては、各特別支援学校によって取組に差異があることが調査研究Ⅰ及びⅡによって明らかになっている。小・中学校との連携を深め、児童生徒同士にとってより質の高い居住地校交流をめざすためには、各学校におけるこれらの体制整備が急務であるといえよう。

IV 総合考察

居住地校交流を充実させるための重要な要素として、次の五点が考えられた。

一点目は交流を円滑に推進するための実施手続き等の整備やガイドラインの作成等、学校と教育委員会による体制整備である。居住地校交流の体制や取組の実際は各特別支援学校によって差異があり、交流実施上の手続きが整備されていないケースや校内の限られた教員のみが携わっているケースも少なからずあることから、推進に向けた体制整備は急務であると思われる。また、居住地校交流の実施率の増加に伴い、先行研究で指摘されたような教員の付添や送迎等の課題が今後表面化してくることが予想される。ガイドラインの作成や補助教員の加配等も視野に入れた、国や自治体等における体制整備も求められよう。

二点目は中学部における取組である。小学部での居住地校交流の推進に伴い、今後中学部においても取組へのニーズの高まりが予想される一方で、調査研究Ⅱにより中学部の取組はその大部分が年間1回の交流であり、必ずしも充実しているとは言えない現状が示唆された。本研究では、中学部の事例が8事例と少なかったため、小学部における実践との差異や中学部ならではの取組の特徴や課題に迫ることはできなかったが、このことについてはさらなる検討が求められよう。

三点目は実践の蓄積と共有である。本研究を通して、秋田県における居住地校交流の実施率は増加しているものの、実際に携わる教員は限られており、携わっている年数も必ずしも長くないことが示唆された。実践を形に残して蓄積していくことは、新たに居住地校交流に携わる教員が居住地校交流について理解を深め、活動内容や支援を考えるうえでの貴重な資料ともなることから、教員が居住地校交流に

対して抱く「やりにくさ」を緩和するうえでも必要不可欠であるといえよう。校内及び学校間において実践を蓄積・共有していくことにより、居住地校交流の充実が図られていくことが期待される。

四点目は学校間の連携である。特別支援学校の教員が考える居住地校交流の課題として、繰り返しあげられたものとして「相手校の受け入れ体制」「相手校の意識・理解」があった。しかし、相手校の受け入れ体制や意識・理解の課題は、特別支援学校における居住地校交流の体制づくりや連携のもち方の課題でもあるといえよう。居住地校交流の充実を図るうえで交流相手校との連携を高めることは必要不可欠であり、そのために求められることとして第一にあげられるのは居住地校交流の年間計画への位置付けであろう。また、本研究の調査では、すべての事例において交流相手校と打ち合わせをもっているもののその内容には差異があることが明らかとなった。交流の質を高めるためには、児童生徒のねらいのすり合わせから反省・評価までを網羅した情報の共有が求められよう。このことは、活動内容の改善にもつながり、交流を次年度に引き継いでいくうえでも重要であると思われる。学校間でねらいと手立てを共有し、よりよい交流活動を目指して協働していくことは、居住地校交流の推進を図るうえでも、障害理解教育の推進を図るうえでも大きな意義をもつといえよう。

五点目は共生社会に向けた地域生活の基盤づくりである。本研究を通して、居住地校交流のねらいとして「地域生活の基盤づくり」は重要な位置を占めていたものの、その成果は実感されていない現状が示唆された。しかし、交流を通して交流相手校の児童生徒の障害理解が進み、両校の児童生徒同士の良好な関係づくりがなされるならば、それは特別支援学校に在籍する児童生徒の地域生活の基盤を築くことにつながるだろう。居住地校交流を長いスパンで捉え、成果や変容を引き継いでいくことが求められる。また、居住地校交流で培った児童生徒同士の良好な関係を基盤に、個々の児童生徒の交流及び共同学習が計画的・継続的・発展的に行われていくことは、児童生徒の地域生活を豊かにしていくことに直結していくであろう。居住地校交流や居住地域の資源を活用した学習活動の展開等も含めた包括的な視点で、児童生徒の「地域生活の基盤」を築くための方策を講じていくことが、共生社会の形成につな

がっていくものと考えられる。

文 献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (2006): 「交流及び共同学習」に関する調査研究。
www.nise.go.jp/kenshuka/josa/.../pub_b/b-207.html (2016.12.25. 閲覧)
- 堀江幸子・勝二博亮 (2004): 茨城県内知的障害養護学校における居住地校交流の実態. 茨城大学教育実践研究, 23, 293-307.
- 細谷一博 (2014): 北海道内の知的障害特別支援学校における交流及び共同学習の実施状況と課題. 北海道教育大学紀要 (教育科学編), 64(2), 43-50.
- 文部科学省 (2008): 小学校学習指導要領. 東洋館出版社.
- 文部科学省 (2008): 中学校学習指導要領. ぎょうせい.
- 大南英明 編 (2007): 特別支援教育の展開 交流及び共同学習への取り組み. 明治図書.
- 大谷博俊 (2001): 交流教育における知的障害児に対する健常児の態度形成 - 態度と事前指導における情報提供, 交流経験, 評価対象となる知的障害児の特定との関連性の検討 -. 特殊教育学研究, 39(1), 17-24.
- 田村真一 (1997): 居住地校交流における実証的研究. 京都教育大学特殊教育特別専攻科研究論文.
www002.upp.so-net.ne.jp/kouryu/kenkyuronbu01.pdf (2016.12.25. 閲覧)
- 渡辺弘純・植中慶子 (2003): 小学生の障害児 (者) に対する態度に及ぼす交流経験の影響¹. 愛媛大学教育学部紀要 教育科学, 49(2), 15-30.
- 與那嶺春奈・戸崎敬子 (2007): 沖縄県における居住地校交流の実態: 質問紙調査の結果と考察. 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 8, 29-50.

Summary

A survey was conducted on the current state of individual integration of special school children to community regular schools, as well as the awareness of schoolteachers involved in the program. The survey results showed an increase in the rate of the program organized in the prefecture. However,

the number of times the program is held and the program content were not necessarily satisfactory to the teachers at the special support schools. They also see that enrichment of the program content is a major issue for the elementary and junior high schools that participate as program partners and called for closer coordination among schools. For improvement in the program, the solutions are believed to be “development of program organization procedure and development of organization for guideline development,” “action to be taken for junior high school program,” “accumulation and sharing of knowledge and experience,” “coordination of action between schools” and “development of the foundation for community living.”

Key Words : Individual integration of special school children to community regular schools, program content, schoolteacher awareness

(Received January 10, 2017)